

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第六章 世界労連の動向と日本の労働戦線

第一節 世界労連の結成

世界労連は、第二次世界大戦の渦中に結成された。即ち、それは大戦が生みだした全世界の労働者の巨大なる結集体である。従って結成当初における世界労連の役割は、第二次世界大戦の性格そのものと密接に関連している。

周知のとおり、第二次世界大戦は一面において当初から、民主々義的自由の防衛、あるいは復興という意味をこめて、反ファシズム解放戦としての性格をもっていた。即ち、独、伊、日等のファシズム国家は、連合軍を攻撃する爲に自国における、ブルジョア民主々義的自由の最後の残滓を絶滅して、苛酷なテロル体制をととのえ、さらに他国土の占領を通して、全世界にファシズム体制を拡張しようとした。諸帝国主義国は、この体制と闘い、これを打倒する行動において客観的に反ファシズム解放戦を遂行したと云える。この反ファシズム解放戦の性格は、一九四一年六月、ソ同盟が対独戦に参加することによって決定的となった。

英ソ労働組合委員会 一九四一年秋T・U・C(英国労働組合会議)総評議会は、全ソ労働組合会議に対して、共同の敵ファシズムを打倒するための共同戦線の結成をよびかけた。従来T・U・CはI・F・T・U(International Federation of Trade Union=アムステルダム・インターナショナル)の中心として第一次大戦後の労働運動において、プロフィンテルンと鋭く対立していた。ファシズムの台頭に対して、コミンテルン第七回大会(一九三五年)は労働戦線の統一を基礎とする「人民戦線」の結成を決定し、プロフィンテルンは、それを支持した。各国共産党及びプロフィンテルン加盟の各国労働組合は、その実現に努力し、部分的には成功を改めていた(フランス・スペイン等)が、T・U・Cのこの提案によって、世界労働運動の統一が著しく進捗する条件がえられた。T・U・Cの提案は受諾され、英ソ労働組合委員会が結成された。併し、一九四二年、同委員会が、その強化のため、A・F・L(アメリカ労働組合総同盟)に加入の招請をなしたのに対して、A・F・Lがソ同盟との共同行動は出来ないと拒否した事実や、翌四三年ソヴィエト側より、ラテン・アメリカ労働総同盟の同委員会への参加が提案されたのに対して、T・U・C代表が、ラテン・アメリカ労働総同盟において共産主義の影響の深いのを顧慮して、拒否した事実は、反ファシズム戦に於て、共同行動がとられつつも、たえず、それは右翼社会民主主義者の妨害との闘争に於て保持されていたことを示している。併し、一九四三年秋の、第七五回T・U・C大会が、世界労働組合会議の開催を総評議会に委託したことは、幹部の俊巡をのりこえる、大衆の統一の意志をあらわすものといえよう。

ロンドン大会 T・U・Cの招請による第一回世界労働組合会議は、一九四五年二月ロンドンで開かれた。(一九四四年二月に行うと云う最初の予定は連合軍の作戦の都合上との理由で延期された)

一九四五年二月六日から一七日にまで及んだこの会議には、英、米、佛、ソ、中国を含む五一カ

国、六、〇〇〇万以上の組織労働者を代表する二〇四名の代議員が参加した。「六、〇〇〇万人以上の組織された労働者の代表がひとところに集ったことは、世界の労働運動がはじまって以来、はじめてのできごと」(クズネツォフ)であった。議長にV・V・クズネツォフ(ソ)ジョージ・アイザックス(英)R・J・トマス(米)副議長に、ルイ・サイヤン(佛)ロンバルト・トレンダノ(ラテン・アメリカ)・朱学範(中国)がえらばれた。

新しい世界労働組合連盟結成についての討論

この討論のための報告は、二月一二日、C・I・O副会長シドニー・ヒルマンによってなされた。

ヒルマンは云う、

「われわれは会議の過程において、共通の目的を定めることができた。われわれ労働者は次の諸点において、すべての自由愛好国民と同じ見解にたつ

一、敵に対する急速かつ完全な勝利の達成

二、強固な平和の樹立

三、あらゆる国々の人民の幸福のために世界の資源を利用し、あらゆる国々の住民に仕事を保障し、男女両性のために生活水準の向上を保障し、眞の安全を確保する経済制度の確立。

四、全世界のすべての国民のために政治的平等と、文化生活の可能性を保証する民主主義的社会制度の確立。

併し、私はこの会議の参列者中の唯一人として、われわれの採択する綱領が安々と自然に実現されるなどと云う安易な空想をもっている者はないことを知っている。それは不断の闘争の結果においてのみ実現されうる。反動勢力は敵国内のみならず吾々自身の国内にも存在している。彼らはファシズムの徹底的撃滅を欲してはいない。」

ヒルマンは、このように早くも、この組織のもつ困難性を正確に指摘した。ついで彼はこの組織が、新しくつくられるべきか、或は既存の、I・F・T・Uをもとにきずかれるべきかに言及して次のように述べている(プロフィンテルンはコミンテルンと共に一九四三年既に解散されていた)。

「旧来のI・F・T・Uの指導部自身はその現在の形においてこの重大時局に適応しないことは明白である。それは連合国の結成以来I・F・T・Uが、いまだに何ら効果的行動をとりえないところにもあらわれている」この点はまた「I・F・T・Uの構成メンバーであるA・F・Lの偏狭な分派的利益の固執、反ソヴィエト的傾向の持続とも少からず関係がある」と。…

彼は新しい組織の設立を要求した。そして新組織の設立のためには、具体的条件として(1)敏速な具体的行動、(2)反ファシズム労働組合の統一、(3)組織における完全な民主主義(植民地、小国の労働組合の権利の保障)(4)正しい綱領が必要だとのべた。

この報告に対しては賛否両論があった。賛成の見解は、第二次世界大戦を阻止しえなかった労働者階級の自己批判の上にたち、ファシズム阻止に効果的行動を組織しえなかった、I・F・T・Uを解散する要求の上にたっていた。フランス労働総同盟(C・G・T)代議員のフラシオンは言つた。

「戦前において各国の労働組合はファシズムとの闘争のために役に立つ何ら効果的な国際組織をもたなかった。世界歴史上最も危機の切迫した時代に国際労働組合の単一戦線結成と云う目的を達成できなかった組織が現在吾々のもとにおける唯一の適正な機関であるなどと考えるだろうか。フランス代議員団はヒルマンの報告とその結論を全面的に是認する」と。

チェコ、スロバキヤ、インド、ソヴィエト、濠洲、ユーゴスラビヤ、ラテン・アメリカの各代議員もこのラインを支持した。

ヒルマンの提案に反対を唱えたのは、I・F・T・U、ならびにそれと密接な関係のあったI・T・S (International Trade Union Secretaries)の一部の指導者だった。I・F・T・Uの書記長シュヴネルスは新しい要求に応ずるようI・F・T・Uを改組しうると云い、I・F・T・Uのみがファシズム反対に効力がなかった点を非難されるいわれはないと語った。

しかし、けっきょくヒルマンの提案は、ほとんど修正されることなしに採択された。

解放国の労働組合をめぐる討論

ロンドン大会ではまた、フィンランド、ブルガリヤ、ルーマニア、イタリア、ポーランド等いわゆる解放国の労働組合代表を、この会議に出席さすべきか否かに就て、意見の相異があった。T・U・Cのシトライン代議員は、これらの解放まもない諸国が、民主的な、鞏固な労働組合を既に発達させたと考えるのは軽々しすぎるとのべて、これらの組合が、能力ある代表をこの会議におくれるだろうかと疑った。又、これらのうち、旧敵国の代表を審議に入れることは平和協定について旧敵諸国の代表と一しよに討論する云うおかしなことになるとのべた。併し前者については、ソヴィエト、フランス、アメリカの代議員からその見聞にもとづく、解放国の労働組合の確固たる状態が証言され、後者については、C・G・Tのルイ・サイヤン代議員がつぎのようにのべた。

「イタリアをとってみれば、イタリアに疑惑を感じるのはフランスである。フランスは一九四〇年五月にだましうちにあっているから、それにもかかわらず、フランス代議員は、これが国家もしくは、政府の会議ではなくて、労働者の会議であることから、イタリアにかつて存在したファシスト諸団体と、現存する新たな労働組合を区別せねばならぬ」と。

会議はこれらの諸国の労働組合にも招請状を發した。

以上みたような、意見の対立が、あったとは云え、全体としては、ロンドン大会は、反ファシズム闘争遂行のための有力な結論をひきだし、世界労連の基礎をきずいた。

大会宣言は云う。

「武装闘争がまだ、激烈に行われている最中に会合せるわれわれの歴史的会議は、それ自体、労働者階級の統一の示威運動でありファシズムの邪悪な勢力に対する連合諸国の道義的勝利の証拠である。戦争に勝つことに非常な大役をもつ組織労働者は平和をつくる責任を他の人々に放任しておけない。平和は、それが、自由なる人民の深い決意と、彼らの利益と希望と要求とを反映するときはじめよき平和であり、永久的平和である。」

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
